



早稲田大学 大学院
教育学研究科

教職大学院

高度教職実践専攻(専門職学位課程)



WASEDA UNIVERSITY

Graduate School of Education 2025-2026

2025年4月

早稲田大学教職大学院は高度教職実践力を 育てる次世代教育を推進します

2008年4月に設置された、大学院教職研究科は、教員養成に特化した教育を展開することにより、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員と中核的中堅教員であるスクールリーダーの養成を行い、全国の初等・中等教育界に400名を超える教員を送り出してきました。

開設10年目となる2017年4月より、より特色ある教職大学院の実現のため、大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)として発展的に生まれ変わりました。

これまでの初等・中等教育課程の教員養成とともに、教育学・心理学・教科教育学・教科内容学の研究者養成を行ってきた大学院教育学研究科と組織統合することで、実践的な指導力のみならず、教科内容面での指導力にも大きな強みを持った、他大学院にない特色ある人材を教育界に輩出することを目指します。

早稲田大学教職大学院は、教員養成評価機構による2021年度認証評価の結果、教職大学院評価基準に適合していると認定されました(2022年3月)。

CONTENTS

TOP MESSAGE	01
設置の背景と概要	02
早稲田大学の教員養成の歴史	03
教職大学院の基本理念と3つの方針	04
養成する人材像	05
カリキュラムの特徴	06
科目一覧	07
履修モデル	10
教員紹介	12
その他の活動・施設	14
在学生・修了生の声	15
入学者選抜試験	16
奨学金制度・入試説明会	17



TOP MESSAGE

早稲田大学における教員養成の歴史は、現在の教育学部の前身である1903年に創設された早稲田大学高等師範部にさかのぼります。それ以後今日に至るまで、早稲田大学は日本全国の実教現場で活躍する教員を多数輩出しています。その伝統を受け継ぐ大学院として2008年に設立された早稲田大学大学院教職研究科は、2017年に早稲田大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)として再編され、高度な専門的知識を有し、学校現場において指導的役割を果たす教員を育成するための教育・研究を行っています。

高度教職実践専攻には、通常の2年制の課程の他に現職教員対象の1年制コースがあり、学部新卒者と現職教員、教職経験者がお互いを刺激しあいに共に学んでいます。課程においては科目履修を通して教育諸学と教科教育、そしてそれを支える諸科学に関する幅広い知識を身につけます。そしてそれを学校における実習で実践し、理論に立ち返って振り返り、次の実践に活かすことで、理論と実践の往還をはかります。今日の教育現場が抱える多岐にわたる課題に適切に対処する力を身につけ、学校現場で次世代のリーダーとして活躍することを目指す皆さんの入学を、心よりお待ちしております。

学校教育は、今大きな試練に立たされています。

コロナ禍で子どもたちの学びを止めないための先生方の努力は絶大な成果を上げました。しかし、家庭の経済的な不安定さからくる子どもたちの心の問題はこれから顕在化してくるかもしれません。学校での先生方の勤務の過酷さからブラック化という言葉が実態以上に誇張され、教職という専門職に就きたいと願う学生が減少し、学校では教員不足が大きな問題となっています。さらに、発達障害のある児童生徒への支援の充実、不安や悩みのある保護者へのサポート、育休・産休支援制度の拡充などの課題を早急に解決することが求められる中で、新しい学習指導要領が期待する教育水準はこれまでに増して高くなっています。

こうした多くの課題が学校教育に課されている時代に、教職大学院への進学を検討していただいていますことに深く感謝申し上げます。学校は、皆さんのように情熱にあふれ、教育愛と使命感をもつ人が教員になることを切望しています。そして何よりも、子どもたちが、「わかる授業、楽しい学級、やりがいのある行事」を求めて、新しい先生が着任されることを、あふれる笑顔と期待感で待ち望んでいます。

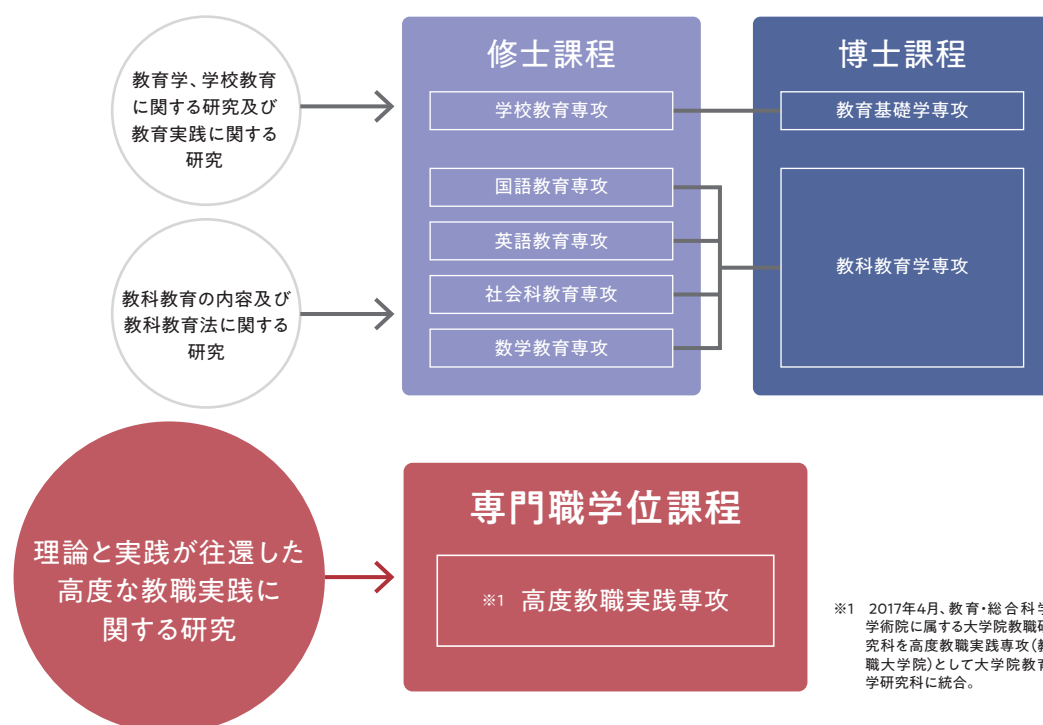
ぜひ、早稲田大学教職大学院へご入学されまして、私たち教員スタッフ、そして新しい学びに積極的な在学生とともに学んでいただけますことを、切に願っています。



早稲田大学
大学院教育学研究科長
澤木 泰代



早稲田大学 大学院教育学研究科
高度教職実践専攻主任
田中 博之



※1 2017年4月、教育・総合科学
学術院に属する大学院教職研
究科を高度教職実践専攻(教
職大学院)として大学院教育
学研究科に統合。

設置の背景と概要

「大学における教員養成」と「開放制の教員養成」という2大原則に立つ戦後の教員養成制度の下で、早稲田大学はわが国の学校教育を支える教員の養成に大きく寄与してきました。教員免許状取得者（一括申請者分のみ）は2023年度424名、2023年度教員採用試験の合格者は、公立の小学校、中学校、高等学校を合わせると149名となっており、私立学校では、専任教員47名、非常勤講師9名にのぼります。

近年、教育を取り巻く社会的状況の変化に伴い、学校教育や教員のあり方についてさまざまな課題が指摘されており、これらの諸課題に対応することのできる、豊かな社会性や人間性を備え、かつ高度な専門性を有する教員の養成が急務となっています。実践的な指導力を有する新任教員が必要とされていますし、現職の教員にはさらに高度な専門性が求められるようになっていきます。

教職大学院では、本学のこれまでの教員養成と教育研究の実績を活かしながら、専門職大学院という制度の下で、学校や教育委員会と連携協力して、質の高い教員の養成に努めます。今日の社会で求められている高度な資質・能力を有する教員を養成することを通じて、本学に期待されている社会的使命を果たしていきます。

◆概要

名 称：早稲田大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻

種 別：専門職学位課程（教職大学院）

修 業 年 限：2年（2年制コース）、1年（1年制コース）

定 員：入学定員60名（2年制：45名、1年制[※]：15名）

※1年制コースへの入学は、学校における実習の一部が単位認定（実習免除）される必要があります。

修 了 要 件：標準修業年限以上在籍し、46単位以上を修得すること。

学 位：教職修士（専門職）

授業時間帯：月曜～土曜 8：50～21：35

専 修 免 許：修了時に、既得の免許状に応じて下記の専修免許状を取得できます。

●小学校教諭専修免許状

●中学校教諭専修免許状

（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）

●高等学校教諭専修免許状

（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、情報、工業、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）

なお、教員免許状（一種または専修免許、それに必要な教職課程単位既得）の未取得者の入学は認めません。

◆教育委員会等との連携協力

現在、東京都教育委員会及び埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会と協定を交わしています。これによって、学生の実習課題に直結した連携協力校の提供をはじめ、教員の大学院派遣や教員採用試験などに関する連携を進めています。

早稲田大学の教員養成の歴史

◆教職大学院沿革

2005年 10月	早稲田大学教育・総合科学学術院に設置検討委員会設置	9月	研究科長に三村隆男就任
2007年 5月	教職研究科(専門職大学院)開設準備委員会設置	2014年 4月	埼玉県教育委員会と連携協力に関する協定書の締結
6月	早稲田大学大学院教職研究科設置を文部科学省に申請	2015年 4月	神奈川県教育委員会と連携協力に関する協定書の締結
12月	早稲田大学大学院教職研究科開設認可	2016年 9月	研究科長に堀誠就任
2008年 2月	東京都教育委員会と教職大学院との連携に係る覚書の締結	2017年 4月	教育学研究科と組織統合 教育学研究科高度教職実践専攻開設
4月	早稲田大学大学院教職研究科(専門職学位課程)開設	2018年 9月	研究科長に箸本健二就任
	研究科長に藁谷友紀就任	2022年 9月	研究科長に澤木泰代就任
	9月 研究科長に長島啓記就任		
2012年 3月	教員養成評価機構により教職大学院評価基準に適合していると認定		

◆早稲田大学の教員養成の歴史

1882	東京専門学校開校	
1902	早稲田大学と改称	
1903	高田早苗らにより、高等師範部を設置	
1949	新制大学制度による早稲田大学が11学部で発足 (高等師範部を母体として教育学部開設) 全学の教員志望学生を対象とする教職課程を教育学部に併置	
1958	専攻科開設	
1967	教育学部棟16号館完成	
1976	本学出身の教職関係者による全国組織として「稲門教育会」を創設	
1978	教育学部に教員就職指導室開室	
1986	教育総合研究室開設	
1990	大学院教育学研究科開設	
1994	高田早苗記念研究図書館設置	
1998	教育総合研究所設置	
2005	文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に採択(2006年度までの2年間) 採択プログラム名「教育臨床を重視した教員養成強化プログラム—開放制を基盤とした早稲田モデルの提案—」 東京都公立学校教員10年経験者研修「大学等公開講座」を実施	
2006	文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択(2007年度までの2年間) 採択プログラム名「言葉の力を創生する教員養成プログラム—世界へひらく国語教育のために—」	
2007	教育学部を従来の5学科・8専修から、7学科・7専修に再編	
2008	教育学部に初等教育学専攻開設 大学院教職研究科(教職大学院)開設 教員免許状更新講習プログラム開発委託事業に採択(予備講習実施)	
2009	教員免許更新講習開始	
2016	教育・総合科学学術院に早稲田大学教職支援センター開設	
2017	大学院教職研究科を大学院教育学研究科と組織統合	
2027	「新9号館」(教育学部・教育学研究科棟)竣工予定	

高田早苗

高等師範部校舎(1912年頃撮影)

教職大学院の基本理念と3つの方針

◆基本理念

高度な理論と実践力を兼ね備えた学校教育のリーダーの養成をめざす

本学では、教員養成の中心を担ってきた教育学部及びそれを基盤に開設された教育学研究科において、教育学の諸分野に関する教育研究と諸教科に関する教科教育学・教科内容学に関する教育研究を行い、多くの教員を輩出してきました。教職大学院の誕生に合わせ、次の3つの基本理念を掲げ、教員養成により特化した教育を展開しています。

教員のキャリアに応じた臨床的教育能力と自己改善力の育成

臨床的教育能力とは、深い人間理解に必要な学問的知識と実践経験を統合し、状況に対処できる力と考えます。教育現場において、自己の経験を理論的に整理しつつ、絶えず向上・改善を図っていくことができる力を育成します。

先人の知恵と先端的な学問的知識に裏打ちされた広い教養と確かな人間力の追求

伝統的な文化とそこに息づく生活を理解するとともに、人間と社会について深く洞察し、多視的な見地から多面的な思考のできる力を追求し、身につけます。

社会的連携能力の開発

保護者や地域住民、同僚教員、専門家や専門機関とコミュニケーションをとり、連携・協力できる力を身につけ、人間としての温かみを忘れることなく、学校や地域における教育課題の解決に「進取の精神」をもって当たることのできるリーダーを育成します。

◆3つの方針

早稲田大学教職大学院は、修了認定・学位授与に関する方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入方針を次のように定めています。

1 修了認定・学位授与に関する方針 (ディプロマ・ポリシー)

早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。

教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）では、学部等新卒者・民間経験者を対象として、「より優れた実践的指導力・行動力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る人材」を育成するとともに、現職教員を対象として、「指導理論と高度の実践力・応用力を備え、学校における指導的役割を果たし得る人材」を育成する。修了者には、教職修士（専門職）を授与する。上記を踏まえ、大学院教育学研究科（専門職学位課程）では、修了時に身に付けておくべき能力を以下のよう

学修成果1 高度な専門性を有する教員としての専門的知識を習得している。

学修成果2 高度な専門性を有する教員として、学校における指導的役割を果たすことができる。

学修成果3 コミュニケーション力：能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力を身に付けている。

学修成果4 学問研究に裏打ちされた批判精神：社会および自然界の事象を多面的に捉え、既存の問題設定や解を学問的に批判し、提案を行う姿勢を身に付けている。

2 教育課程の編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）は、「教員のキャリアに応じた臨床的教育能力と自己改善力の育成」「先人の知恵と先端的な学問的知識に裏打ちされた広い教養と確かな人間力の追求」「社会的連携能力の開発」という3つの基本理念を掲げ、その実現のため、「基本科目」と「学校における実習」、「分野別選択科目」、「共通選択科目」の4種類の科目群でカリキュラムを構成している。

「基本科目」では高度な専門性を有する教員に共通に求められる内容について学び、「学校における実習」は大学院での授業と関連付けながら、省察によって、理論と実践の往還を実現する科目となっている。「分野別選択科目」では、「基本科目」で学習した内容をさらに発展させ自らの得意分野の形成や教職キャリアに応じた探究を行い、実践的力の形成を行う。さらに、「共通選択科目」では、広い教養と豊かな人間力を形成することを目的として総合大学としての強みを活かした授業科目を配置している。いずれの授業においても、事例研究など実際に即した学習方法を用いて、主体的に課題を解決していける高度専門職業人としての能力を育成する。

3 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を多数迎え入れる。

教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）では、次の二つのタイプの教員の養成を目的としている。

①より優れた実践的指導力・行動力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新人教員

②指導理論と高度の実践力・応用力を備え、学校における指導的役割を果たし得るスクールリーダー

それぞれの教員像に必要な基本的な知識・コミュニケーション力が前提となる。

これに加えて、教職への高い意欲を有すること、適切な履修プランが立てられること、修了後の現実的なキャリア・プランが立てられることを条件とする。

養成する人材像

早稲田大学教職大学院では、3つの基本理念の下で教員養成に特化した教育を展開することにより、「より実践的な指導力・行動力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員」および「地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）」の養成をめざします。

具体的には、社会の変化のなかで大きく様変わりした子どもや、保護者、地域社会に適切にかかわることのできる柔軟で高度な実践的・臨床的教育能力を備えた教員の養成を目的としています。基本理念にもとづいて、入学者の教職キャリアに応じて、次のような教員を養成します。

学部新卒者

新しい学校づくりの有力な一員となる新任教員

学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得し、教員免許状を取得した者を対象として、その理論を実践に活用できる臨床的な教育能力を高めます。さらに広い教養を身につけ、学校という教育の場に参画する一員として、同僚教員や保護者等と協働して教育課題の解決に取り組むことのできる社会的連携能力を備えた教員を育成します。

現職教員

スクールリーダー

これまでの教職経験を、先進的な教育研究に基づく学問的知識と統合し、臨床的な教育能力へと高めます。そして、自身の教師力を反省的に高める自己改善力と、学級経営・学年経営・学校経営の中心的役割を担うために必要な分析力・実行力をもち、地域や保護者等と的確に連携協力することができる社会的連携能力を有する教員への成長をめざします。

さらに、スクールリーダーをめざす現職教員は、自己の臨床的教育能力のさらなる高度化をめざすとともに、同僚教員の能力育成に関する知識と方法を修得し、指導することができる能力を身につけます。また、スクールリーダーとして確かな指導理論やマネジメント能力、優れた実践力・応用力を備え、学校や地域において指導的役割を果たし得る教員として成長します。

過去に教職経験を有し、再び教職を志す者

有力な新任教員、スクールリーダー

教職経験の年数および教職離職期間など、一人ひとりの教職歴に応じて、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員、あるいはスクールリーダーとして学校や地域において指導的役割を果たし得る教員への成長をめざします。

特徴 1

小学校、中学校、高等学校の 教員養成に対応しています

本学では、これまで中学校・高等学校という中等教育段階の教育現場に多くの人材を輩出してきました。このような長年の教員養成の実績に加えて、2008年4月には教育学部に初等教育学専攻を開設し、小学校教員の養成にも取り組んでいます。教職大学院では、小学校・中学校・高等学校の教員をめざす学生や、特別支援学校を含めた現職教員の学生を受け入れます。学生は、自分の校種以外の学校の教育の現状や、学校種・学校間でどのように連携をとればよいのかなどを学ぶことにつながり、より広い視野と社会的連携能力を身につけることができると考えています。

特徴 2

現職教員を対象とする 1年制コースを設置しています

現職教員は、教育現場においてさまざまな教育上の課題に直面しています。教職大学院において、最新の学問的知識ならびに多様な先端実践を学ぶことは、それぞれがもつ教育実践上の諸課題の解決に寄与できるものと考えています。しかしながら、現職教員が2年間、教育現場を離れ実務から遠ざかることが困難な場合があります。そのような教育現場の状況に応えるために、教職大学院では1年制コースを設置しています。同コースへの入学は、実習2科目（「学校臨床実習Ⅰ」、「学校臨床実習Ⅱ」）の事前の単位認定（実習免除）が前提となります。

カリキュラムの特徴

教職大学院は、すべての学生が履修する「基本科目」5領域を基礎として、それをさらに展開する「分野別選択科目」、「学校における実習」を設定しています。

「分野別選択科目」は、得意分野の学修を発展させることをねらいとしており、「基本科目」と関連づけつつこれを補完することで個々の学生がさらに深く探究し、教育専門職としての力量形成に資するように意図しています。さまざまな教職キャリアを背景とする学生の学問的・実践的関心と教職に不可欠な領域の学修を考慮して、4分野28科目を設置しました。

「学校における実習」は、授業、学級経営、生徒指導などの総合的な実習としての「学校臨床実習Ⅰ」、その中で見つけた特定の課題について一定期間取り組む「学校臨床実習Ⅱ」、その課題の解決に向けてさらに追究し、設定した課題の最終仕上げをする「学校臨床実習Ⅲ」の三段階で構成されます。

◆学校における実習 10単位

(学部新卒等学生は必修。現職教員等の学生は、一部免除も可)

◆分野別選択科目 16単位以上

A分野

カリキュラム開発・授業力形成に関する科目群

B分野

生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群

C分野

発達障害支援の力量形成に関する科目群

D分野

学校経営・地域連携の力量形成に関する科目群

◆基本科目 18単位以上

必修・選択必修
(16単位) (2単位)

- ①教育課程の編成及び実施に関する領域
- ②教科等の実践的な指導方法に関する領域
- ③生徒指導及び教育相談に関する領域
- ④学級経営及び学校経営に関する領域
- ⑤学校教育と教員の在り方に関する領域

◆共通選択科目(4群)

◆教育方法の特徴

教職大学院は、基本理念のひとつとして掲げた社会的連携能力の育成を図るために、さまざまな教職キャリアの学生が協働して学び、自らの資質を高め合うことをめざしています。このような学びの場を有効に機能させるべく、受講する学生を学部新卒者と現職教員学生とに分けることなく、混成でクラス・グループを編成し、演習を課すなどの方法をとっています。学部新卒者は、現職教員学生からの助言を受けながら学ぶことができます。現職教員は助言することを通じて、同僚教員との指導的協働について学ぶことになります。

また、教育技術や生徒指導など教育実践と直接的な関わりが強い科目に関しては、研究者教員と実務家教員がチームを組んで担当することで理論と実践の架橋を図っています。

修了要件

科目区分	単位数	要件
◆基本科目	18単位	必修科目10科目16単位、選択必修科目2単位
◆学校における実習	10単位	単位認定が認められた場合、一部免除
◆分野別選択科目	16単位	
◆上記科目もしくは共通選択科目より	2単位	
計	46単位	ただし、1年間に履修できる単位数は39単位を上限とします

科目一覧

◆基本科目（必修、選択必修）

領 域	授 業 科 目	単位数		年次
		必修	選択	
教育課程の編成及び実施に関する領域	カリキュラム開発の理論と実践	2		1
	カリキュラム・マネジメントの理論と実践	2		1
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業設計の実践力	1		1
	授業分析の実践力	1		1
	授業技術の理論と実践		2	1
生徒指導及び教育相談に関する領域	学校カウンセリングの理論と技術	2		1
	児童生徒の社会性・規範意識を育てる開発研究	2		1
学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の理論	1		1
	学級経営の実践力研究	1		1
	学校組織開発の理論と実践	2		1
	教育行政・計画研究		1	2
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の社会的役割と職業倫理	2		1
	学校とコミュニティ開発		2	1

◆分野別選択科目

分 野	授 業 科 目	単位数	年次
		選択	
A分野 カリキュラム開発・授業力形成に関する科目群	カリキュラム評価の理論と方法	2	2
	総合的な学習の時間の実践研究	2	2
	授業力向上の実践演習	2	1
	授業開発の実践研究	2	2
	学習指導のための教育心理学	2	1
	特別活動の理論と実践	2	1
	教材開発と実践	2	1
	教育実践の記録と活用	2	1
	道徳科教育の実践研究	1	1
B分野 生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群	問題行動の事例研究と支援演習(心理支援に関する理論と実践)	2	1
	担任学の実践研究	2	2
	キャリア教育の理論と実践	2	1
	子どもの対人関係育成の実践研究	2	1
	キャリア教育の実践プログラム開発	2	2
	学級経営の実証的研究	1	2
C分野 発達障害支援の力量形成に関する科目群	心理教育的アセスメントと個別の指導計画(心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	1
	心理教育的アセスメントを生かした授業実践(心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	2
	脳の働きの障害と教育支援(教育分野に関する理論と支援の展開)	2	1
	学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究	2	1
D分野 学校経営・地域連携の力量形成に関する科目群	学校経営に活かす教育データ分析の実践研究	2	2
	学校の事故・事件に関する行政・法令の事例研究	2	2
	多文化・異文化間教育の実践的研究1	1	2
	多文化・異文化間教育の実践的研究2	1	2
	教育行政実地研修	2	2
	校内研修を通じた学校の組織開発	2	1
	教育システムと制度設計1	2	1
	教育システムと制度設計2	2	1
	教師間コミュニケーション研究	2	2
	私立学校における教育実践	1	1

科目一覧

◆学校における実習（必修）

科目	実習期間	実習内容	単位数	年次
学校臨床実習Ⅰ	集中型（25日以上）	授業力、教師力の総合的実習	5	1
学校臨床実習Ⅱ	集中型もしくは通年型（10日以上）	特定課題実習	2	2
学校臨床実習Ⅲ	集中型もしくは通年型（15日以上）	教師力形成課題の追究	3	2

「学校臨床実習Ⅰ」は、授業力のさらなる向上と教職全般の業務について実習を行うものです。学部での教育実習で獲得した知識と技術を指導教員や同僚から「自立」した形で実践します。学部新卒者等の教職未経験者は、主として総合的な学級経営力、授業実践力を磨くことをめざします。

「学校臨床実習Ⅱ」は、課題の解決にあたる実習です。基本科目、分野別選択科目で履修した内容と関連させながら、授業力・学級経営・生徒指導・キャリア教育・特別支援教育・地域連携等について各自で課題を決めて実習を行います。学級あるいは学年に必要とされる知識と技術について、校務分掌、教員組織に継続的に関わりながら学びます。

「学校臨床実習Ⅲ」では、「学校臨床実習Ⅰ」「学校臨床実習Ⅱ」を通じて発見した各自の課題をさらに深めます。スクールリーダーとしての力量を鍛える場です。校内の管理職、教員との協力体制により教育研究課題の解決に取り組みます。

「学校臨床実習Ⅰ」は個人としての力量を鍛え、「学校臨床実習Ⅱ」はチームとしての同僚ならびに教員との連携の力量を鍛え、「学校臨床実習Ⅲ」は管理職、教員組織と共に学校における教育研究課題の解決に取り組むことのできる力量を鍛える場と位置づけています。

◆学校における実習の年間スケジュール

学校における実習の年間スケジュールの例です。

科目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
学校臨床実習Ⅰ (1年次)	事前指導 (全体)	事前指導 (クラス別、個別)		実習校訪問 (事前打合せ、 実習事前活動)		実習 1日8時間×25日間 (集中型)		事後指導 (クラス別) 課題別討論、 報告書作成	実習報告書提出	実習Ⅰ報告会	
学校臨床実習Ⅱ (2年次)	事前指導	実習校訪問		実習 1日8時間×10日間 (通年型)		実習 1日8時間×10日間 (集中型)	事後指導 課題別討論、 報告書作成				
学校臨床実習Ⅲ (2年次・1年制コース)	事前指導 (全体)	実習校訪問・ 打合せ	実習 1日8時間×15日間 (通年型)		事前指導		実習校訪問 事前打合せ	実習 1日8時間 ×15日間 (集中型)	事後指導 (クラス別) 課題別討論、 報告書作成		実習Ⅲ報告会 実習報告書提出

◆共通選択科目（教育学研究科修士課程との共通科目）

群	授 業 科 目	単位数	群	授 業 科 目	単位数
A	人間理解基盤講座（心の健康教育に関する理論と実践）	2	B	言語学研究1	2
	学校コンピュータ1	2		言語学研究2	2
	学校コンピュータ2	2		英米文化研究1 (Background Studies 1)	2
	高等教育論Ⅰ	2		英米文化研究2 (Background Studies 2)	2
	高等教育論Ⅱ	2		社会言語学1 (Language and social interaction)	2
	人間形成論	2		社会言語学2 (Doing sociolinguistic research)	2
	教授・学習論	2		比較文学1	2
	教育工学及び実習	2		比較文学2	2
	生徒・生活指導論 （教育分野に関する理論と支援の展開）	2		心理言語学A	2
	教育経営論	2		心理言語学B	2
	学校教育法規	2		文化史研究	2
	教師論	2		地域研究Ⅰ	2
	初等科学教育論	2		地域研究Ⅱ	2
	発達障害論	2		情報処理論1	2
	学校カウンセリングA（心理支援に関する理論と実践）	2		情報処理論2	2
	学校カウンセリングB（心理支援に関する理論と実践）	2		英語教育の意義	2
	生涯教育論	2		歴史を学ぶ意義	2
	発達障害の理解と指導実践	1		競争社会における教育	2
	個別カウンセリング理論と実践 （心理支援に関する理論と実践）	2		新国語教育講座	2
	グループダイナミクスの実践演習（家族関係・集団・ 地域社会における心理支援に関する理論と実践）	2		環境論1	2
	教師が学ぶ情報リテラシー	2		環境論2	2
	自然体験教育を通したグループ活動演習 （心の健康教育に関する理論と実践）	2		憲法研究	2
	世界の教育制度・政策研究	2	C	インターンシップのための教科教育論（英語科）	2
	教育実践からみた教育法令・法規研究	2		インターンシップのための教科教育論（社会科）	2
	特別支援教育の理論と制度	2		インターンシップのための教科教育論（数学科）	2
	人権教育	1		海外学術交流	2
	青少年の居場所と文化	2		学級経営インターンシップ（大学院）（家族関係・集団・ 地域社会における心理支援に関する理論と実践）	4
	私立学校の教育と経営	2		中等国語科インターンシップ（大学院）	4
	進路多様校の教育課題	1	D	教育実践論文演習	2
	持続可能な開発のための教育（ESD）の理論と実践	2		自由選択科目（修了所定単位に算入されない随意科目）	
	教育評価の理論と実践	2		英語 (Academic Reading & Presentation1)	2
	学校マネジメントの視点で見た学校教育研究	2		英語 (Academic Reading & Presentation2)	2
	インクルーシブ教育のシステム構築	1		英語 (Academic Writing & Presentation1)	2
	教育マネジメント論Ⅰ	2		英語 (Academic Writing & Presentation2)	2
	教育マネジメント論Ⅱ	2		ドイツ語1	1
	教育評価・測定特論A	2		ドイツ語2	1
	教育評価・測定特論B	2		フランス語1	1
	社会教育学特論ⅠB	2		フランス語2	1
	比較教育学特論B	2	中国語1	1	
			中国語2	1	

※2025年度開講科目の内容は、本学Webのシラバスシステムで参照できます。
 ※1年制コースの学生は、年次に関わらず履修できます。
 ※2025年度休講科目含む



学生企画のシンポジウム「高校中退と進路指導」



授業評価プレゼンテーション



学校臨床実習Ⅰ報告会



学校臨床実習Ⅲ報告会

履修モデル

さまざまな教職キャリアに対応する多様な履修モデル

教職大学院では、さまざまな教職キャリア（教員免許は取得しているが教職歴のない学部新卒学生や社会人学生、教職歴数年の教員から10年を超える中堅教員まで）と、さまざまな学校種（小学校、中学校、高等学校等）の教員をめざす人に門戸を開いています。それぞれの学校種や教職キャリアに応じた多様で多彩な教育実践上の課題に対応するために、基本科目以外は、各自で履修科目を選択するようになっています。これにより、科目履修には多様なパターンが考えられますが、ここではいくつかの履修モデルを紹介します。

モデル1 ▶▶▶ 生徒指導について高度な能力を有する新任教員をめざす場合

生徒指導について高度な能力を身に付けた「新しい学校づくりの有力な一員となりうる新任教員」をめざす場合、分野別選択科目の「生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群」を中心に履修することを勧めます。1年次では、この科目群と基本科目に配置された科目を中心に履修計画を立てて理論を学ぶとともに、「学校臨床実習Ⅰ」で25日間以上の実習を行い、その体験を逐次振り返りながら、理論と実践を往還します。2年次では、こうした基礎の上に、学校組織の一員として何ができるかを考えながら実習校の具体的な実践課題の改善に取り組みます。体験だけに終始せず、また、理論を一方向的に現場に当てはめるのではなく、教育現場での課題の改善に役立てることができる高度な能力の形成を目指します。

モデル2 ▶▶▶ 現職経験をもち、スクールリーダーをめざす場合

現職経験をもつ学生がさらに「確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー」をめざす場合、教育現場の現状把握や一定の指導力は有していることから、次に理論的裏づけを十分に行った上で現場改善に役立つ実践を行うことが求められます。これらの実践をもとに、教育実践論文をまとめ上げることで、自らの実践をさらに理論化していくことを通じて、将来的に必要な知識と技能を身につけていくことができます。

モデル3 ▶▶▶ 1年制コースの現職教員の場合

1年制コースの現職教員の場合、「スクールリーダー」の中でも中核的な中堅教員をめざすことになるため、「理論」→「実践」→「理論」というサイクルで内容を深めていくことになります。まず、現場での豊富な実践に基づく教職経験を理論に照らしてふりかえるために、春学期には理論と実践を融合する講義を受講し、秋学期には「学校臨床実習Ⅲ」において各自の課題解決を目標に実践を重ね、さらに講義の中で理論として深化させていきます。

指導体制 メンター

学生に対して、入学時から修了時まで履修方法や履修状況について支援する教員「メンター」による面談を通じて、履修科目の選択と履修計画の立案及び経過の確認を行います。実習科目の履修にあたっては、要件として事前に履修すべき科目は定めていませんが、メンターが実習における学生の具体的課題の設定について助言します。また、学生の特定の課題に照らした効果的な実習となるよう、事前・事後に履修すべき科目について適切な指導を行います。

大学院設置基準14条特例に定める方法による教育の特例

希望する学生は、入学志願の際その旨を申し出て承認を得なければなりません。第1年次は在職校等における勤務を離れて学業に専念し、通常の形態による授業および指導を受け39単位を履修、修得することを原則とします。第2年次は在職校等に復帰しながら、週1回以上定期的に通学し指導を受け、7単位修得しなければなりません。

履修モデル

モデル1

2年制コース

例) 教職歴のない学部等新卒学生や社会人学生

	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 2単位				
	分野別選択科目 2単位		分野別選択科目 2単位	分野別選択科目 2単位	
				学校臨床実習Ⅰ 5単位	
2年次	分野別選択科目 6単位		分野別選択科目 2単位	分野別選択科目 2単位	
	共通選択科目 2単位		共通選択科目 1単位	共通選択科目 2単位	
				学校臨床実習Ⅱ 2単位	学校臨床実習Ⅲ 3単位

モデル2

2年制コース

例) 教職経験5年以上経験者

	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 2単位				
	分野別選択科目 2単位		分野別選択科目 2単位	分野別選択科目 4単位	
	共通選択科目 3単位		共通選択科目 1単位		学校臨床実習Ⅱ 2単位
2年次	分野別選択科目 6単位		分野別選択科目 2単位	分野別選択科目 4単位	
			共通選択科目 2単位		
					学校臨床実習Ⅲ 3単位

(「学校臨床実習Ⅰ」は教職歴等による単位認定)

モデル3

1年制コース

例) 現職教員7年以上経験者

	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 1単位			基本科目(選択) 2単位	
	分野別選択科目 8単位		分野別選択科目 4単位	分野別選択科目 4単位	
			共通選択科目 1単位		
			共通選択科目 2単位		
					学校臨床実習Ⅲ 3単位

(「学校臨床実習Ⅰ」「学校臨床実習Ⅱ」は教職歴等による単位認定)

※秋クォーターは実習のため、大学における授業は冬クォーターに集中します。



多様な学生が交流する討論型授業



教育課題をディベートする授業



模擬授業のビデオ録画とその省察

教員紹介

教職大学院は、専任教員14名に加え、多くの兼任教員・非常勤講師が授業を担当しています。開放制教員養成の主導的な役割を果たしてきた早稲田大学の教育学部、教育学研究科の教員に加え、生徒指導・学校経営・特別支援教育など教育現場の第一線で活躍している人材を教員として迎えています。教育研究・教員養成を専門とする研究者教員と、実務経験豊富な実務家教員により、現在の学校での教育研究課題に対応することはもちろん、新しいスクールリーダー像を創造し、その養成を実現します。

専任教員



池辺 直孝 客員教授

担当科目

【基本科目】学校組織開発の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究【共通選択科目】進路多様校の教育課題／学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

神奈川県教育委員会学校支援課副課長(学校の法的支援、教育相談、生徒指導)を経て、県立高等学校2校の校長を務める。全国高等学校長協会生徒指導研究委員会委員長、生徒指導提言の改訂に関する協力者会議委員。現在、国際医療福祉大学で参事を兼任。「人生と地続きになった帰納的な学び―大正から昭和初期の教育に学ぶ―」(『内外教育』第712号・時事通信社・2023)、「生徒指導上何が求められているのか」(『内外教育』第7016号、第7017号、第7049号、第7050号連載・2022-2023)等。



今田 敏弘 客員教授

担当科目

【基本科目】カリキュラム開発の理論と実践／授業技術の理論と実践／児童生徒の社会性・規範意識を育てる開発研究／学級経営の実践力研究【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／教育行政実地研修【共通選択科目】人権教育

プロフィール

早稲田大学教育学部社会科地理歴史専修卒業後、東京都立中学校に勤務。中学校長として3校11年、教育委員会指導主事等で6年、学校経営や教育行政に従事。校長時に放送大学大学院文化科学研究科文化科学専攻にて修士課程修了。全日本中学校長会予算対策部長を4年間、地区校長会長等を歴任し教育環境整備のために尽力する。「週間教育資料」実践校長塾「地域とともに夢を育む」①～④(第1629号～第1632号、教育公論社、2021)等



鴨川 明子 教授

担当科目

【共通選択科目】比較教育学特論B

プロフィール

早稲田大学大学院教育学研究科にて博士(教育学)。専門は比較教育学。早稲田大学教育学部助手、日本学術振興会特別研究員、大学院アジア太平洋研究科助教、山梨大学准教授等を経て現職。新宿区教育委員会委員、山梨県私立学校審議会委員、山梨県いじめ問題調査会委員、公益財団法人教科書研究センター特別研究員等。『比較教育学のライフストーリー』(共編者・2023・東信堂)、Citizenship Education in the ASEAN Community(共著・2023・Springer)、「マレーシア青年期女性の進路形成」(単著・2008・東信堂)。



森森 徹 客員教授

担当科目

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

大学で物理学を専攻後、在職しながら修士課程で社会教育学を専攻し修了。公立高等学校教諭(理科・数学)を経て、現在は早稲田大学本庄高等学院にて「物理」を担当。同校にて管理職を歴任。物理教育学会常務理事(学会誌編集長)を務めたほか、文部科学省検定教科書(現行)を執筆。主な共著書に、「魅了する科学実験1・2」(ノル舎2015,2018)、「図鑑MOVE 科学のふしぎ」(講談社2019)など。



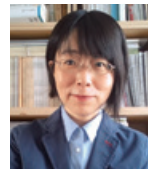
酒井 徹 教授

担当科目

【基本科目】授業技術の理論と実践／学校組織開発の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／担任学の実践研究／道徳科教育の実践研究【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了。公立中学校、教育委員会主任指導主事、中学校長、教育委員会課長、義務教育学校統括校長を歴任。玉川大学教職大学院准教授、教授を経て現職。著書に「いじめ克服の日常プログラム」(学事出版)、共著に「ピア・サポートではじめる学校づくり」(金子書房)、「1年間使える校長講話」(教育開発研究所・2018)、「生徒・進路指導の理論と方法」(玉川大学出版部・2019)、「学校管理職合格セミナー」(教育開発研究所・2020、2021、2022)など。



坂内 夏子 教授

担当科目

【共通選択科目】社会教育学特論IB

プロフィール

早稲田大学教育学部教育学科社会教育専修卒業。早稲田大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士(教育学)早稲田大学。早稲田大学教育学部専任講師、助教授を経て2008年より同教授。専門は、社会教育・生涯学習。「近代社会教育における権田保之助研究」(単著・大空社・2019)。東京都西東京市社会教育委員を務め、地域の人々がつながるネットワークづくり、コーディネータの役割に関心を持っている。



椎名 乾平 教授

担当科目

【共通選択科目】教育評価・測定特論A・B

プロフィール

早稲田大学文学部、文学研究科(心理学)修了。博士(文学)。早稲田大学文学部助手、日本学術振興会特別研究員、早稲田大学教育学部専任講師、助教授を経て、1999年より早稲田大学教育・総合科学学術院教授。日本心理学会、日本教育心理学会、心理学評論、等の審査委員を務めた。主な著書は「認知心理学の視点：理論と測定法」(共著 ナカニシヤ出版、1997)、主な論文は「昔の評定尺度：古代よりLikert(1932)までを中心にして」(心理学評論、2022)、「相関係数の起源と多様な解釈」(心理学評論、2016)。



杉本 悦郎 教授

担当科目

【基本科目】授業技術の理論と実践／学級経営の実践力研究／学校とコミュニティ開発【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

早稲田大学教育学部理学科数学専修卒業後、都立高等学校・中等教育学校に勤務。進学指導特別推進校など3校の校長を務める。全国高等学校長協会会長、全国普通科高等学校長会理事長、東京都立高等学校長会副会長などを歴任。中央教育審議会臨時委員として、初等中等教育分科会「教育課程部会」「教員養成部会」などに参加。「激変する教育改革に、普通科高校としてどう取り組むか」(学事出版・月刊「高校教育」3月号・2020)等。

**高橋 あつ子 教授****担当科目**

【基本科目】学校カウンセリングの理論と技術／授業技術の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
【分野別選択科目】子どもの対人間関係育成の実践研究／心理教育的アセスメントと個別の指導計画／授業力向上の実践演習【共通選択科目】教育実践論文演習／インクルーシブ教育のシステム構築／学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

公立小学校障害児学級、通常の学級担任、教育センター指導主事、公立小学校教頭を経て2008年より早稲田大学准教授、2015年より現職。横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了（学校心理学）。臨床心理士、公認心理師、学校心理士SV、特別支援教育士SV。共著「マルチレベルアプローチ」（ほんの森出版・2017）、編著「私学流 特別支援教育」（学事出版・2018）、共編「私学流 多様性をインクルージョンする」（学事出版・2022）等。

**田中 博之 教授****担当科目**

【基本科目】授業設計の実践力／授業分析の実践力／授業技術の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】総合的な学習の時間の実践研究／授業開発の実践研究【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程中退。大阪教育大学教授を経て、2009年4月より現職。著書に「『深い学び』実践の手引き」（教育開発研究所・2017）、「『主体的・対話的で深い学び』学習評価の手引き」（教育開発研究所・2020）、「タブレット活用授業」（学陽書房、2021）、「子どもの自己成長力を育てる」（金子書房・2023）、「教師のためのChatGPT活用術」（学陽書房・2024）他多数。専門は、授業デザイン、学習指導論、学習評価論、学級力研究。

**野口 穂高 教授****担当科目**

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】特別活動の理論と実践
※上記は2024年度実績。2025年度は特別研究期間取得につき担当科目なし。

プロフィール

早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学、早稲田大学教育総合研究所助手、早稲田大学大学院教職研究科助手、千葉大学大学院医学研究院・医学部特任助教、玉川大学教育学部助教を経て、現職。専攻分野は特別活動、野外教育、教育史。主な著書は、「教育原理」（共著・玉川大学出版部・2015）、「最新よくわかる教育の基礎」（共著・学文社・2019）、「戦後の教育実践、開拓者たちの声を聴く」（共著・学文社・2019）等。

**三尾 忠男 教授****担当科目**

【共通選択科目】教育工学及び実習

プロフィール

京都教育大学卒業、鳴門教育大学教育方法講座修士課程修了後、文部省大学共同利用機関メディア教育開発センターに勤務し、2001年より早稲田大学。編著書は、「FDで大学教育が変わる」（共編・文芸社）、「教育メディア科学」（共著・オーム社）、「授業評価ハンドブック」（共著・玉川大学出版）など。1986年学習情報研究所主催第1回教育ソフトコンクール奨励賞（共同）、1998年日本教育工学会論文賞。教員免許は、理科（中学校1種、高等学校1種）。

**南 輝明 客員教授****担当科目**

【基本科目】学級経営の実践力研究／授業設計の実践力／授業分析の実践力【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

東京都立小学校教諭となり、その後2校の副校長、3校の校長として学校運営と学校経営に携わる。杉並区立済美教育研究所所員、板橋区教育会会長、新しい算数教育研究会常任理事などを歴任。共著に「未来に向けた確かな学び」（東京教育研究所・2017）、「学校と地域の連携について」（東京教育研究所・2018）、「新学習指導要領を生かした算数科の授業・高学年」（小学館・2001）、「指導の悩みにこたえる算数・数学読本」（教育開発研究所・1992）など。

**本木 弘悌 客員教授****担当科目**

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

東京学芸大学連合教育学研究科博士課程単位取得退学。博士（学術）。神奈川県内の私立中高を経て、早稲田大学高等学院地歴科教諭に着任。中学部教務主任、高等学院教務主任を歴任、現在は学院長。専門は社会科教育、経済地理学。主な著書に「環境変化と工業地域」（共著・原書房・2004年）、「日本経済地読本」（共著・東洋経済新報社・2014年）、「日本をまなぶ東日本編」「日本をまなぶ西日本編」（共編著・古今書院・2017年）等。

兼任教員

河村 茂雄
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学級経営の理論／学級経営の実証的研究

根津 朋実
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

カリキュラム・マネジメントの理論と実践

菊地 栄治
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校組織開発の理論と実践

本田 恵子
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

個別カウンセリング理論と実践（心理支援に関する理論と実践）

小林 敦子
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校とコミュニティ開発

矢口 徹也
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校とコミュニティ開発

坂爪 一幸
教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

脳の働きの障害と教育支援（教育分野に関する理論と支援の展開）

※2025年4月現在
※2025年度休講科目含む

その他の活動・施設

◆学校教育学会・教職大学院稲門会

教職大学院の修了生、在学生および教員を会員として、学校教育に関する研究、会員相互の交流と親睦、後進の育成を図ることを目的として学校教育学会・稲門会を設立しました。2018年4月より、学校の教育実践を学術的に研究する学校教育学会と、修了生及び在学生の同窓会である教職大学院稲門会として発展的に分離しました。それぞれ年一回の大会を開催し、研究発表や実践報告、会員の懇談と親睦などに積極的に取り組んでいます。

設立	2010年8月7日	「いま現場で」「後輩に伝えたいこと」	
...			
第15回	2018年1月6日	「生徒が習得した知識を活用する深い学びとその評価の実践事例」「みんなが問いを共有できる授業づくり～QUデータを活用して～」	
第16回	2018年8月25日	基調講演「パフォーマンス評価の理論と実践」ほか	
第16回	2019年1月5日	「高等学校の部活動がキャリア形成に及ぼす影響―個別事例を通して―」	
第17回	2019年8月24日	「『学校』をつくり直す～そもそも教育は何のため?～」	
第17回	2020年1月5日	「主体的な社会参画意識を高める経済教育」	
第18回	2020年8月22日	「コロナ禍での学校を再考する―オンライン授業の可能性と課題」	
第19回	2021年9月18日	「これからの探究的な学習の在り方を考える」	
第18回	2021年12月26日	「入試対策とアクティブ・ラーニングの融合」	
第20回	2022年8月27日	「新生徒指導提要和学校教育」	
第19回	2023年1月9日	「仲間や社会とかがわりながら、主体的に実践できる生徒の育成」	■ 学校教育学会
第21回	2023年8月26日	「教員不足の今、教師の質をいかに保証するか 教職大学院の果たす役割とは」	■ 教職大学院稲門会

◆国際交流プログラム

グローバルな教育のリーダーをめざして

学校教育では、グローバル化、情報化、少子高齢化などの「変化が激しく予測が困難な時代」に対応できる人材が求められています。教職大学院でもグローバルな教育のリーダーの育成をめざしていますが、これは単にグローバル化に対応する人材を育成することではなく、在学生がグローバルなものの見方や考え方を身につけ、グローバル化を批判的に検討し、それらを日々の教育活動に反映する能力や態度を身につけることと捉え、国際交流を進めています。

国際交流プログラムでは世界最先端の教師教育を受けることができ、大学周辺の学校訪問では教育改革の現場を体験することができます。プログラムの実施は年によって異なります。最新の情報は逐次お知らせしますので、さまざまな機会を活用してください。



米国カリフォルニア州立大ソノマ校での研修
(学長J.K.サカキ先生とともに)



米国スタンフォード大学で最先端の授業論に関する
レクチャーを受ける



ソウル市亀山(グサン)中学校における
自由学期制(Free Semester)視察

◆施設



模擬教室

講義・演習のうち、マイクロ・ティーチングや模擬授業を主要な教育方法として採り入れている科目のために、学校等の教室を模倣した講義室を整備しています。この講義室は、実習に向けて自主練習を行うためにも活用できます。



図書室・図書館

本大学院特有の図書室の資料(学校用教材や教師用雑誌を含む)を教育学部教員図書室(院生利用可、16号館地階)の専用棚に用意しています。その他14号館地階の学部学生読書室も利用可能です。また、隣接する中央図書館は日曜日も利用することができます。加えて、高田早苗記念研究図書館についても、平日、土曜日とも利用が可能となっています。



教材作成室

模擬授業や教壇実習で用いる教材を工作、自作することができます。また、自身の授業映像記録を分析研究したり、映像資料を視聴する映像視聴端末を常設しています。



コンピュータールーム

インターネット環境が整備されているほか、標準的なビジネスソフトと統計ソフトが利用できます。加えて、教育学部16号館には、2つのコンピュータールームがあり、授業が行われていない時間帯は利用可能です。

院生自習室

教職大学院専用の自習室が設置されており、集中して自主学習ができるようになっています。また、無線LANで学内ネットワークが利用できるほか、学生用ロッカーも配置しています。

学生ラウンジ

キャンパスに数カ所、整備されています。飲料の自動販売機も設置して、集中した学習の後にリラックスできる空間を確保しています。

オープン利用専用コンピュータールーム

早稲田キャンパスには、19号館、22号館にオープン利用専用コンピュータールームがあります。22号館のコンピュータールームは24時間利用可能です。

在学生・修了生の声

在学生の声

「経験」に「理論の光」を当てて 見えてくる新たな可能性

●教員免許：小学校、英語（中学校）、保健体育（高等学校）

樋口 悠 ひぐち ゆう

1年制コース（1年次在籍）



教職大学院での学びは、教育における実践と理論を結びつける貴重な日々でした。これまでの教育現場での経験に、理論という新たな光を当てて、深く考え直すことができました。専門性豊かな教授のみなさんによる幅広い分野の講義があり、現代の教育が直面する課題を多角的に考察する機会が多くあります。この探究的な学びを通じて、現場での指導が単なる技術ではなく、児童生徒の学びを広げ、新たな可能性を引き出すための工夫と挑戦の連続であることを実感しました。臨床実習では、個々の興味に応じた教育実践に挑戦することができます。私は生成 AI を活用した創造的な授業実践に取り組みました。児童生徒が AI と協働して生成物を作り上げる中で、思考や表現の幅が広がる様子を、新たな教育の可能性を垣間見ることができました。みなさんも教育者として、また一人の学び手として、成長できる環境に身を置いてみませんか？

教育の未来を切り拓く、 千姿万態な学びの場

●教員免許：国語 中学校・高等学校

村上 温咲 むらかみ あづさ

2年制コース（1年次在籍）



学部時代、私は文学部で近代文学を研究しながら教職課程を履修し、「生徒指導」に強い関心を抱き、専門的な知識や技術を身につけるため教職大学院への進学を決意しました。教職大学院では、多様な校種や教科の仲間と共に学び、自由闊達な議論を通じて教育者としての力量を磨くことができます。さらに、教授陣は教育の最前線で活躍するスペシャリストですので、最先端の理論や実践を直接学べる環境が整っています。また、教授陣が多様な分野に精通しているため、学会やシンポジウムへの参加や実践現場の見学など、大学の枠を超えた学びの機会も豊富です。このように、得られる知識や経験は多岐にわたり、視野を大きく広げてくれます。志を共にする仲間や指導者と切磋琢磨しながら、教育の未来を共に切り拓きませんか。

かけがえのない仲間との 出会い

●教員免許：英語（中学校・高等学校）

松田 萌々子 まつだ ももこ

2年制コース（2年次在籍）



教職大学院の1番の魅力はストレートマスター、現職、教科、校種を問わず、さまざまな経験や考えを持つ仲間たちが対等な関係で学び合えることだと思います。理論を学ぶ授業や模擬授業でのディスカッションはもちろん、院生自習室での何気ない会話も全て刺激的でした。それぞれの学生が持っている問題意識は非常に面白く、いつも熱心に自身の研究課題と向き合っている仲間を見て、「私も頑張らないと」と何度も励まされました。また、実習担当の教授はもちろん、教職大学院の教授陣全員が学生を見守っているような温かい雰囲気の中で学べることも早稲田ならではの魅力だと思います。教授と学生の距離が近く、自身の課題について質問すると、学習会や授業観察等の学びの機会や、参考になる書籍・論文を紹介してくれます。私も国内外問わず様々な研修会に参加し、教職大学院ならではの学びを得ることができました。ぜひ、教職大学院で充実した2年間を過ごしてみませんか？

修了生の声

学びの深化

●大田市教育委員会 指導主事

●（公財）日本教育公務員弘済会島根支部「教育実践研究論文」

最優秀賞（令和5年度）、優秀賞（令和4年度、令和6年度）

●教員免許：英語（中学校・高等学校）、社会（中学校）、地理歴史・公民（高等学校）、小学校、司書教諭

八波 直樹 やつなみ なおき 1年制コース（2020年3月修了）



教職大学院での学びは、現場に戻ってから活用できるものがほとんどでした。例えば、授業づくりについては、学級経営についての理論を体系化し、子ども達の実態に応じて人間関係を育むためのプログラム立案について学びました。私の「バイブル」ともなり、担任をもち子ども達とかわかることが今まで以上に楽しくなりました。また、そのような方法論だけでなく、校内研究体制構築についての授業では、校内マネジメントや校内の研究構想を考えるヒントにつなげることができました。実際に、研究主任や人権教育主任を担当したときに学んだことが活用できました。さらに、教育法規の授業では、法やガイドラインに基づく教育実践の重要性について考えさせられ、危機管理の意識が高まっていったように感じます。

日々の教育実践ではとかく方法論に走りがちになってしまいますが、教職大学院でのすべての学びが、自身の教育観の根底につなげられるものばかりで、学んで良かったと思っています。現在は教育委員会の指導主事という立場に変わり、市内のすべての子ども達や先生達のために何ができるかを考えています。「子どもファースト」「現場ファースト」という視点をこれからも忘れず、邁進していきたいと思っています。

◆2年制コース修了生の状況

専門職大学院の大きな役割は専門職としての進路を保障することです。本大学院はそうした役割を確実に果たしているといえます。本教職大学院の教員就職率は高く、その多くは中学校、高等学校に就職しています。

右の表は、2年制コースを2024年3月に修了した学生の進路状況です。

教員採用	公立学校	専任	12名
		臨任・非常勤	1名
	私立学校	専任	3名
		臨任・非常勤	0名
他進路	民間企業		2名

入学者選抜試験（2026年度）

詳細は、入学試験要項を参照してください。

課 程	専 攻	コース	募集人員	入試区分
専門職学位課程	高度教職実践専攻	2年制	45名	一般入試・特別選考入試
		1年制	15名	特別選考入試

▶ 2年制コース

2年制コースは、学部等新卒者・社会人・教職経験の少ない現職教員等を対象としています。

▶ 1年制コース

1年制コースは、現職教員・教職経験者を対象としています。下表の条件を満たす方は、所定の書類を提出し、審査のうえ、学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ両方の単位が認定されれば、1年制コースへの出願が認められます。

実習の種類	単位認定（実習免除）申請の基準
学校臨床実習Ⅰ	「現職経験年数5年以上」かつ 「学級担任（副担任は除く）経験年数2年以上」
学校臨床実習Ⅱ	「現職経験年数7年以上」かつ 「学級担任（副担任は除く）もしくは各種主任等の職務経験年数4年以上」

入試区分	出 願 資 格
一般入試	次の①～⑥のいずれかを満たし、教員免許状（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（旧養護学校）のいずれかの一種免許状または専修免許状）を取得している者（2026年3月までに取得見込みの者を含む）で、修了後に上記学校種の教員となることを強く希望する者。 ① 大学を卒業した者、および2026年3月31日までに卒業見込みの者。 ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、および2026年3月31日までに授与される見込みのある者。 ③ 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および2026年3月31日までに修了見込みの者。 ④ 外国の大学やその他の外国の大学において、修業年数が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2026年3月31日までに授与される見込みのある者。 ⑤ 文部科学大臣の指定した者。 ⑥ 当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月31日までに22歳に達する者。（⑥に該当して出願しようとする場合、事前に出願資格の審査を行います。詳細は、当研究科事務所へお問い合わせください。）
特別選考入試	上記一般入試の出願資格を満たし、さらに、教員免許状（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（旧養護学校）のいずれかの一種免許状または専修免許状）を有し、次の①～③のいずれかに該当する者。 ① 出願時において学校教育法第1条に定める学校（但し、幼稚園、大学、高等専門学校を除く）の専任 [*] 教員であること。 ② 出願時において学校教育法第1条に定める学校（但し、幼稚園、大学、高等専門学校を除く）の専任 [*] 教員として過去に3年以上勤務した経験のある者。 ③ 出願時において教育行政機関の専任 [*] 職員（教育職）として3年以上勤務した経験のある者。

※「専任」とは、正規採用教員または正規採用教員と基本的に同じ勤務形態および職務内容に従事する者を指します。

◆入学手続に必要な学費等 2026年度（予定）

▶ 2年制コース

（単位：円）

専 攻	年 度	納入期	入学金	学 費	諸会費		合 計	年度納入額
				授業料	学会費	学生健康増進互助会費		
高度教職実践専攻	初年度	入学時（春学期）	300,000	595,000	250	1,500	896,750	1,493,500
		秋学期	—	595,000	250	1,500	596,750	

▶ 1年制コース

（単位：円）

専 攻	納入期	入学金	学 費	諸会費		合 計	年度納入額
			授業料	学会費	学生健康増進互助会費		
高度教職実践専攻	入学時（春学期）	300,000	838,000	250	1,500	1,139,750	1,979,500
	秋学期	—	838,000	250	1,500	839,750	

1. 当学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学者となる場合、入学金が免除されます。
2. 連携協力校における学校臨床実習のための交通費等の経費は、別途必要となります。
3. 科目により実験演習料等が別途必要となる場合があります。
4. 標準修業最終年度の秋学期に、校友会費（40,000円）が加算されます。ただし本学出身者で納入済みの方は除きます。
5. 諸会費の金額は変更になることがあります。

奨学金制度・入試説明会

◆奨学金制度

早稲田大学では、多様な奨学金制度を用意しています。

下表の奨学金は2025年度の内容で掲載しています。2026年度の奨学金制度の詳細については、2026年2月に合格者へ配付する「2026年度版奨学金情報Challenge」を参照してください。

奨学金名		目的とあらまし
学内	大隈記念奨学金【給付】	早稲田大学創立者大隈重信を記念し、建学の精神を顕揚して、人材の育成に資することを目的とし、学業成績を重視して選考します。年額40万円。
	小野梓記念奨学金【給付】	早稲田大学創立当初の功労者である小野梓を記念し、経済的に修学困難な学生を援助することを目的とします。年額40万円。
	校友会給付奨学金【給付】	早稲田大学卒業生で組織する校友会の寄付からなる奨学金で、学業成績・家計困難度を総合的に勘案して選考します。年額40万円。
学外	日本学生支援機構奨学金【貸与】	国の育英奨学事業で、経済的理由により修学困難な者に学資を貸与することによって、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献する人材を育成することを目的とします。
	民間団体の奨学金【給付・貸与】	団体によって奨学金額・出願資格が異なります。 (詳細は、「奨学金情報Challenge」参照)

早稲田大学奨学課：ホームページ <https://www.waseda.jp/inst/scholarship/>

◆教育訓練給付制度について

本教職大学院のうち高度教職実践専攻1年制コースは、「教育訓練給付制度」の指定講座となっています。「教育訓練給付制度」とは、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の被保険者（在職者）または被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し終了した場合（本教職大学院の学位を取得した場合）、本人が教育訓練施設（早稲田大学）に支払った教育訓練経費（入学金＋授業料）の一部をハローワーク（公共職業安定所）より支給されるものです。制度の詳細は、厚生労働省のホームページでご確認ください。

◆入学試験説明会・相談会

2026年度入学試験 説明会・相談会日程

	開催日	対象入試制度	時間	概 要
第 1 回 説 明 会	2025年 4月20 日(日)	全入試 (一般、特別、推薦)	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-16:30 (個別相談)	☐ 大学院概要説明 ☐ 在学生からの現況報告 ☐ 入学試験説明 ☐ 専任教員による個別相談
第 2 回 説 明 会	7月27 日(日)	一般、特別	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-15:30 (個別相談)	
第 3 回 説 明 会	11月16 日(日)	一般、特別	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-15:30 (個別相談)	
				会 場
				早稲田キャンパス 東京メトロ東西線 早稲田駅／徒歩5分

※状況によっては、実施内容・実施方法等に変更等の可能性がございます。各回の詳細については、ホームページにて随時更新いたしますので、必ずご確認ください。

※上記入学試験説明会・相談会のほかに、オンライン上で教員へ個別に相談できる相談窓口を常時開設しております。ご興味のある方はホームページよりご申請ください。

<https://www.waseda.jp/fedu/gted/>



2025-2026



本大学院については、下記までお問い合わせください。
早稲田大学 大学院教育学研究科(教職大学院) 入試係
TEL. (03) 3208-0529
E-mail. ted-admission@list.waseda.jp

- JR山手線、西武新宿線 高田馬場駅／徒歩約20分
- 東京メトロ東西線 早稲田駅／徒歩5分
- 東京メトロ副都心線 西早稲田駅／徒歩17分
- 都バス 高田馬場駅前発 早大正門行き 西早稲田下車／徒歩2分
- 都電荒川線 早稲田駅／徒歩5分

このパンフレットの内容は2025年4月現在のものです。



早稲田大学 大学院教育学研究科(教職大学院)入試係

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL.(03)3208-0529 FAX.(03)3202-2549
E-mail. ted-admission@list.waseda.jp URL. <https://www.waseda.jp/fedu/gted/>

